

分任支出負担行為担当官
下越森林管理署村上支署長 金子 里志

業務名		履行場所		業務区分	業務概要	入札方式
深沢地区脇ノ沢 地すべり経過観測調査		新潟県岩船郡関川村大字朴坂 字ウラ山国有林1369そ1林小班外		建設コンサルタント	地すべり観測業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)
予定価格 (税抜き)	調査基準価格 (税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
4,080,000 円	3,288,978 円	令和3年6月14日		新潟県新潟市西区坂井1035番地1 国土防災技術 株式会社 新潟支店 支店長 渡邊 衛		
契約金額 (税抜き)	業務着手の時期	業務完了の時期				
4,000,000 円	令和3年6月	令和4年1月14日				

- 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。) 第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり

入札公告（測量・建設コンサルタント等業務）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和3年4月28日

分任支出負担行為担当官

下越森林管理署村上支署長 金子 里志

1 業務概要

- (1) 入札番号 第1号
- (2) 業務名 深沢地区脇ノ沢地すべり経過観測調査
- (3) 業務場所 新潟県岩船郡関川村大字朴坂字ウラ山国有林1369そ1林小班外
- (4) 業務内容 地すべり観測業務（一般調査、解析調査）
なお、詳細は別途示す「工種別数量内訳書等」のとおり（下記の7の配付資料からダウンロードすることができます。）
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和4年1月14日
- (6) 本業務は、入札を電子入札システムで行う業務である。
なお、電子入札によりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本業務は、入札者の提示する専門的知識・技術・創意等によって、調達価格に比して事業の成果に相当程度の差異が生じるため、業務の実施方針等に係る技術提案等を求め、当該技術提案等に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式による業務である。
- (8) 本業務は、予定価格が1,000万円を超える場合、落札者となるべき者の入札価格が、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に規定する基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った場合、同令第86条に規定する調査を実施する業務である。
また、調査基準価格を下回った場合、業務の履行にあたり契約相手方に一定の義務を課す業務である。
- (9) 本業務は、予定価格が100万円を超え1,000万円未満の場合、落札価格が業務品質確保の観点から下越森林管理署村上支署長が定める価格（以下「品質確保基準価格」という。）を下回った場合、業務の履行にあたり契約相手方に一定の義務を課す業務である。
- (10) 予定価格が500万円を超える業務について、調査基準価格又は品質確保基準価格を下回った入札が行われた場合、技術提案に関する事項の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案に関する事項の「履行確実性」についても評価の対象とする業務である。
- (11) 本業務は、令和3年3月から適用する設計業務委託等技術者単価及び令和3年2月から適用する資材単価等を適用している。詳細は関東森林管理局ホームページを参照。

<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/tisan/140418.html>

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条に規定する特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日付け建設省告示717号）に基づく森林土木部門の登録を受けていること。
- (3) 令和3・4年度の関東森林管理局における測量・建設コンサルタント等に係る建設コン

- (9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）又は「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領について」（平成26年12月4日付け26林政政第338号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (11) 調査基準価格又は、品質確保基準価格を下回る価格により契約を締結した場合、入札説明書17又は18で示す受注者の義務を履行できる者であること。
- (12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書、資料及び技術提案書（以下「申請書等」という。）を提出し、支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官（以下「支出負担行為担当官等」という。）から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 申請書等の提出期限、場所及び方法
- ア 提出期限：令和3年4月30日から令和3年5月18日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の9時から16時まで（12時から13時までを除く。）。
- イ 場 所：〒958-0033
村上市緑町3丁目1番13号
下越森林管理署村上支署 総務グループ
電話 0254-53-2151
- ウ その他：原則電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとする。
なお、承諾を得て紙入札による場合は、イの場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）（締切日時必着）で提出すること。
- (3) 申請書等は、入札説明書及び技術提案書作成要領に基づき作成すること。
（技術提案書作成要領及び申請書・資料及び技術提案書の各様式は、関東森林管理局ホームページからダウンロードすることが出来ます。）
- (4) (2)に規定する期限までに技術提案書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価の方法

ア 技術等に対する得点（以下「技術点」という。）は、(2)に定める各評価項目における評価点の合計とし、技術提案等の内容により最大60点を与える。

イ 入札価格に対する得点（以下「価格点」という。）は、入札価格を予定価格で除して得た数値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分30点を乗じて得た値とする。

価格点＝入札価格に対する得点配分×（1－入札価格／予定価格）

ウ 総合評価は、入札者の申込みに係る技術点及び価格点の合計点による「評価値」をもつて行う。

評価値＝技術点＋価格点

持参すること。郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の開始は、令和3年6月9日9時00分、締切は令和3年6月10日10時00分とする。

なお、日時を変更する場合もある。日時を変更する場合は、競争参加資格確認通知書により変更日時を通知する。

イ 紙入札方式により競争入札に参加する場合は、令和3年6月10日9時30分から10時00分までに下越森林管理署村上支署入札室へ持参すること。

ウ 開札は、令和3年6月10日10時30分に下越森林管理署村上支署入札室にて行う。

エ 紙入札方式による競争入札の執行にあたっては、支出負担行為担当官等により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び代理人が入札する場合は委任状を持参すること。

オ 入札参加者は、「関東森林管理局署等競争契約入札心得」並びに「暴力団排除に関する誓約事項」について入札前に確認しなければならず、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。

6 その他留意事項

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 : 免除

イ 契約保証金 : 納付

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

(ア) 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

また、公共業務履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効

入札説明書の「14の入札の無効」によるものとする。

(4) 契約書作成の要否 : 要

(5) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3の(2)のイと同じ。

(6) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(7) 技術提案書の内容のヒアリング

技術提案書の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(8) 技術提案に関する事項の履行確実性を評価するために、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。

(9) 本業務は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、その詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務（平成16年7月29日付け16林政第269号林野庁長官通知））による。

(10) 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とし、提出された申請書等は返却しない。

(11) 現場説明は行わない。なお、現場案内についても行わない。

(12) 詳細は入札説明書による。

7 配付資料等

(別添1)

競争参加資格確認結果書

業 務 名： 深沢地区脇ノ沢地すべり経過観測調査

発 注 機 関 名： 下越森林管理署 村上支署

入 札 公 告 日： 令和3年4月28日

競争参加資格確認結果通知日： 令和3年5月20日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
国土防災技術 株式会社 新潟支店 支店長 渡邊 衛	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

令和 3 年度

調査名 深沢地区脇ノ沢地すべり経過観測調査

場 所 新潟県岩船郡関川村大字朴坂

新潟県岩船郡関川村大字朴坂ウラ山国有林1369号1小班外

検算者		
設計者		

所轄事務所等
関東森林管理局
下越森林管理署
村上支署

調 査 費 集 計 表

調査名 深沢地区脇ノ沢地すべり経過観測調査

番 号	区 分	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	一般調査業務	1	式	-	2,450,000	
2	解析等調査業務	1	式	-	1,630,000	
	計				4,080,000	
	消費税相当額				408,000	消費税率 = 10 %
	計				408,000	
	合 計				4,488,000	
備 考						

調査費積算構成表

No.	1	一般調査業務		金額	備考
分類	1	区分		金額	備考
一般調査業務費	純調査費	直接調査費	A 直接人件費		
			B 労務費		
			C 電子成果品作成費		
			D 材料費		
			E 機械経費		
			F その他経費		
			G その他直接調査費		
			H 細計		
		間接調査費	I 旅費交通費(乗込・引上)		
			J 旅費交通費(現場旅費)		
			K 施工管理費		
			L その他間接調査費		
			M 細計		
		N 純調査費計			
		諸経費	O 諸経費		
P 端数整理額					
Q 細計					
R 計			2,450,000		

調査費積算構成表

No.	2 解析等調査業務		金額	備考
分類	区 分			
2	解析等調査原価	直接原価	A 直接人件費	
解析等調査業務費			B 労務費	
			C 旅費交通費(乗込・引揚)	
			D 旅費交通費(打合せ旅費・現場旅費)	
			E 電子成果品作成費	
			F 材料費	
			G 機械経費(電算使用料含む)	
			H その他経費	
			I その他直接原価	
			J 細計	
		間接原価	K その他原価	
			L 細計	
		M	解析等調査原価計	
		一般管理費等	N 一般管理費等	
			O 端数整理額	
	P 細計			
Q	計	1,630,000		

乗込引揚旅費計算書

工種	項目	摘要	1	2	3	4	5	6	10	11	12	15	16	17	18	19	20	乗込旅費計	交通費	合計																																	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	調査技師	主任調査員	調査員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量船操縦士																																				
一般調査業務	A 外業日数								0.000	0.000	0.000							採用旅費額																																			
	B 移動日の日当																				対象日数	0																															
	C 日当単価	税補正額																						採用旅費額																													
	D 日当	B*C																									採用旅費額																										
	E 移動日数																													採用旅費額																							
	F 技術者賃金																																採用旅費額																				
	G 乗込引揚費	E*F																																		採用旅費額																	
	H 算定宿泊日数																																						採用旅費額														
	I 宿泊料	税補正額																																								採用旅費額											
	J 宿泊費	H*I																																											採用旅費額								
	K 乗込引揚旅費額	D+G+J																																														採用旅費額					
	L 普通旅費																																																		採用旅費額		
	A 外業日数		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000																																													
B 移動日の日当																	採用旅費額																																				
C 日当単価	税補正額																			採用旅費額																																	
D 日当	B*C																						採用旅費額																														
E 移動日数																										採用旅費額																											
F 技術者賃金																													採用旅費額																								
G 乗込引揚費	E*F																															採用旅費額																					
H 算定宿泊日数																																			採用旅費額																		
I 宿泊料	税補正額																																					採用旅費額															
J 宿泊費	H*I																																								採用旅費額												
K 乗込引揚旅費額	D+G+J																																											採用旅費額									
L 普通旅費																																															採用旅費額						
A 外業日数		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000																																											採用旅費額			
B 移動日の日当																																																					採用旅費額
C 日当単価	税補正額																採用旅費額																																				
D 日当	B*C																			採用旅費額																																	
E 移動日数																							採用旅費額																														
F 技術者賃金																										採用旅費額																											
G 乗込引揚費	E*F																												採用旅費額																								
H 算定宿泊日数																																採用旅費額																					
I 宿泊料	税補正額																																		採用旅費額																		
J 宿泊費	H*I																																					採用旅費額															
K 乗込引揚旅費額	D+G+J																																								採用旅費額												
L 普通旅費																																												採用旅費額									
A 外業日数												0.000	0.000	0.000	0.000	0.000																															0.000	採用旅費額					
B 移動日の日当																																																		採用旅費額			
C 日当単価	税補正額																																																				採用旅費額
D 日当	B*C																	採用旅費額																																			
E 移動日数																				採用旅費額																																	
F 技術者賃金																							採用旅費額																														
G 乗込引揚費	E*F																									採用旅費額																											
H 算定宿泊日数																													採用旅費額																								
I 宿泊料	税補正額																															採用旅費額																					
J 宿泊費	H*I																																		採用旅費額																		
K 乗込引揚旅費額	D+G+J																																					採用旅費額															
L 普通旅費																																									採用旅費額												
[乗込引揚・現場運行交通費計算書](現場運行交通費 I 参照) 交通費																																												採用旅費額									
旅費区分 宿泊																																																採用旅費額					
宿泊料 乙地方																																																		採用旅費額			
移動日の日当 1.0 日(0.5日単位)																																																					採用旅費額
移動日数 0.50 日(0.25日単位)																		採用旅費額																																			
算定宿泊日数 1																				採用旅費額																																	
備考																							採用旅費額																														
乗込・引揚は、最大のパーティのみ積算しそのパーティが他業務も兼務するものとする。																										採用旅費額																											
[注] 交通費は、最大となる技師の算定宿泊日数で計上することとした。																													採用旅費額																								

備 考

明 細 表

明細No	2	1.0 式	メインブロック名	新潟(豪)	森林管理署	下越森林管理署			
工種	解析業務	業務区分	2	メインブロックNo	19	事務所等	村上支署		
構造		割増率(%)		総 額		内直接人件費		備 考	
単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	単 価		金 額
2214	安定解析	1断面 断面総延長4km以下	1.000	業務					
2229	報告書作成	調査種目数3~4	1.000	業務					
2252	打合せ協議	調査業務 標準 4回	1.000	件					
計						653,540		653,540	
備考							労務費金額	その他金額	
							0	0	